

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社スズケン 上場取引所 東・名・札
 コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 浅野 茂
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長（氏名） 長縄 淳 TEL 052-961-2331
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,219,440	1.8	16,958	△0.8	18,032	6.0	16,241	△19.9
2025年3月期中間期	1,197,323	0.2	17,101	3.2	17,009	△6.5	20,278	27.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 13,846百万円（△17.0％） 2025年3月期中間期 16,685百万円（△13.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	228.09	—
2025年3月期中間期	261.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,174,608	405,637	34.5
2025年3月期	1,113,831	407,420	36.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 405,505百万円 2025年3月期 407,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,468,000	2.8	33,600	△9.5	35,100	△9.6	32,800	△4.9
								455.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※「1株当たり当期純利益」の算定に使用した期中平均株式数は、2025年5月13日に公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載した自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	72,167,204株	2025年3月期	72,167,204株
2026年3月期中間期	2,263,654株	2025年3月期	100,049株
2026年3月期中間期	71,204,679株	2025年3月期中間期	77,649,906株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、米国政権の政策動向の不確実性など、複合的な要因による外国為替相場の変動、電力・エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が引き続き進展しております。また、政策的な賃金上昇に加えて、いわゆる「2024年問題」に代表される「働き手不足」が進展し、様々なコストが上昇する一方で、価格転嫁が十分に見通せないことなど、国内景気や企業収益については先行き不透明な状況が続いております。

そのようななか、当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画を策定しており、本中計の実践を通じて、グループが「One Team」となって健康創造事業体への変革を進め、変化するヘルスケアエコシステムに新たな「解」と「希望」を送り続ける存在として新たな価値を創出し続け、さらなる企業価値の向上と社会課題の解決に貢献してまいります。

2032年の当社創立100周年に向け、本中計期間は「既存事業の変革」と「新たな成長事業の準備」を主なテーマと位置づけて取り組んでおります。

当中間連結会計期間における、「既存事業の変革」については、多様な企業との協業を通じ、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデルの強化やMS(※1)の活動による新たな収益モデル構築に取り組んでおります。

具体的には、医療流通プラットフォームの構築に向けて、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでおり、スペシャリティ医薬品流通において、国内への新規参入や新製品の上市を目指す製薬企業のご要望にお応えするとともに、新薬を待ち望む患者さまに確実に医薬品をお届けできる流通基盤の強化に努めております。

また、医薬品流通のリアルタイムの可視化と最適化の取り組みとして、医薬品の出荷調整による医療機関や保険薬局の業務負担軽減や当社の生産性向上に寄与する仕組みの開発・導入を進め、発注した医薬品の納期や代替品の在庫などをインターネット上で確認できる「納品予定お知らせサービス」ならびに「納品予定アプリ」を2023年5月より導入しており、既に約10.1万軒(2025年9月末時点登録数)を超えるお得意さまにご利用いただいております。また、2023年10月より導入した、需要予測による発注サポートを行う「発注提案アプリ」は、既に約1.8万軒(2025年9月末時点登録数)を超えるお得意さまにご利用いただいております。

「2024年問題」を踏まえた取り組みとしては、2024年4月より、埼玉県草加市に、最新のロボット技術を駆使した自動化・省人化を実現する卸物流拠点に、製造業務受託・メーカー物流エリアを併設した、業界初のコンセプトを持つ「首都圏物流センター」を構築し、本稼働しております。加えて、2025年5月に中部圏をカバーする新たな物流拠点「中部圏物流センター(仮称)」の構築に向け、愛知県春日井市との間で物流センター用地の売買仮契約(2027年10月着工予定)を締結いたしました。今後、「首都圏」「中部圏」両センターをはじめとする当社グループの物流網を最大活用し、自動化による効率化をはじめ、輸配送コストの低減、GDP基準(※2)に準拠した品質面、CO2排出量の削減などの環境面、災害時におけるBCP対応のより一層の強化など、さまざまな効果の実現を目指してまいります。

今後もスズケングループは、「既存事業の変革」を実現する新たな仕組みを順次導入してまいります。

「新たな成長事業の準備」については、既に提携している企業とともに、新たな流通チャネル構築や、協業によるデジタルヘルス事業の構築を加速させ、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供に取り組んでおります。

具体的には、医療・介護従事者向けのポータルサイトである「コラボポータル」(※3)のサービス提供を開始し、当社グループが保有するさまざまなサービスや情報の発信に加え、お得意さまと当社グループ、製薬企業、さらには多職種・専門スタッフをつなぐ機能、協業企業のデジタルヘルスサービスを統合的にお届けする機能などを搭載し、医療・介護現場へデジタルヘルスサービスを安心・安全にご利用いただける環境づくりに取り組んでおります。

コラボポータルと完全子会社であるエンブレース㈱が展開する、医療・介護に特化したソーシャル医療・介護連携プラットフォーム「メディカルケアステーション(MCS)」(※4)との連携により、当社と38万人(ID)以上の医療・介護従事者との新たなつながりが生まれております。今後、医薬品卸としてお取引頂いている全国の約16万軒のお得意さまとのつながりと、新たに構築した38万人以上の医療・介護従事者「個」との繋がりとを組み合わせたマーケティング支援など、情報による新たな収益事業にスピードを上げて取り組んでまいります。

また、2025年9月より、当社グループや提携企業が持つ機能を組み合わせる「機能総体」の発想のもと、取り組みをさらに加速させるため、東京における「スズケン本社各部署およびグループ会社(当社含め計6社:約200名)」のオフィスを「MSH 日本橋箱崎ビル」に移転し、機能を集約することで、提携企業を含めた本部間・事業間の連携を強化し、「One Team」によるグループ一体経営を推進してまいります。

今後も、スズケングループは、協業するヘルステック企業をはじめとする外部企業とともに、「健康創造事業体」の構築に向けた取り組みを加速させてまいります。

リスクマネジメントに関しては、ランサムウェア被害の多発など、高度化・重大化する情報セキュリティリスクへの対応に向け、2025年4月1日付で、取締役会の下部機構である「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」傘下の実務委員会として「情報セキュリティ実務委員会」を新設いたしました。今後、当社グループにおける一元的なセキュリティ水準の把握・統制と強化を一層推進してまいります。

株主還元方針については、2023年5月に開示した株主還元方針を2023年11月10日に改定・強化し、安定的な配当の継続を基本とし、中期経営計画の最終年度である2026年3月期までの3年間平均において、総還元性向100%以上の株主還元を実施することにより株主還元の充実を図るとともに、既存事業の強化や新規事業の創出に向けた投資を行うことで企業価値と資本効率の向上を目指しております。上記方針を踏まえ、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式の取得を決議し、2025年9月末時点で約219万株（取得価額の総額：121億83百万円）の自己株式の取得を実施しております。

＜自己株式の取得の内容＞

株式の種類：普通株式、取得株式の総数：5,200,000株（上限）、

取得価額の総額：260億円（上限）、

期間：2025年5月15日から2026年3月19日、

取得方法：自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む東京証券取引所における市場買付け

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、新型コロナウイルス関連商材（治療薬・診断薬その他）売上が前年よりも落ち込んだものの、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬などが寄与し、増収となりました。利益面では、増収効果に加えて、引き続き適正利益の獲得と、販管費の見直しと抑制に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1兆2,194億40百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は169億58百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は180億32百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は162億41百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

※1 MS（Marketing Specialist）

：医薬品卸売業の営業担当者のこと。

医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行います。

※2 GDP（Good Distribution Practice）

：医薬品の適正流通基準のこと。

医薬品の市場流通における流通経路の管理保証、医薬品の完全性の保持、更に偽造医薬品が正規流通経路へ流入することの防止を図ることを目的としております。

※3 コラボポータル

：当社グループが保有するさまざまなサービスを提供する「ソリューション機能」をはじめ、当社グループの営業担当者やMRさま、専門スタッフの皆さまなどがチャットや動画などを活用して、遠隔でお得意さまと接点を持つことが可能になる「コミュニケーション機能」、さらにはAmazonビジネスとの連動による「購買機能」などをワンストップで提供するデジタルヘルスサービスの総合ポータルサイトです。SSO（Single Sign On：一度のユーザー認証によって複数のシステムの利用が可能になる仕組み）やデータ連携を採用し、アクセス性を高めることで医療・介護現場の業務効率化にも寄与します。

※4 メディカルケアステーション（MCS）

：誰でも簡単に利用できるタイムライン形式による非公開型医療・介護連携SNSで、タブレット、スマートフォン、パソコンなど多様な端末に対応しています。強固なセキュリティのもとで院内や施設内はもちろん、外出先からでも必要な情報へ簡単にアクセスし、共有が可能。医師やコメディカル、介護職、患者さまとそのご家族が職種や立場を超えてつながる地域包括ケア・多職種連携を実現します。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

セグメントの名称		2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	1,155,187	1,177,256	1.9
	営業利益	14,541	14,182	△2.5
ヘルスケア製品開発事業	売上高	26,151	25,477	△2.6
	営業利益	1,333	1,192	△10.6
地域医療介護支援事業	売上高	46,663	46,483	△0.4
	営業利益	126	411	224.8
スペシャリティ医薬品流通受託事業	売上高	137,455	203,431	48.0
	営業利益	377	532	41.0
医療関連サービス等事業	売上高	21,404	20,858	△2.6
	営業利益	512	521	1.7

（注）セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

（医薬品卸売事業）

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬などが寄与したことにより、伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、新型コロナウイルス関連商材（治療薬・診断薬その他）売上が前年よりも落ち込んだものの、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬の寄与などにより1兆1,772億56百万円（前年同期比1.9%増）となりました。営業利益は、2024年4月に改訂された流通改善ガイドラインへの取り組みおよび、物流委託費をはじめ医薬品流通に係る様々なコストが高ぶれする状況下においても、引き続き販売費及び一般管理費の見直しと抑制に取り組んだものの、医薬品等の仕入価格の上昇を十分に補うに至らず、141億82百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

（ヘルスケア製品開発事業）

売上高は、医薬品製造事業における二次性副甲状腺機能亢進症治療薬ウパスタ静注透析用シリンジや、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファBS注が伸長したものの、薬価改定の影響などにより減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の適正化に努めたものの減益となりました。

これらの結果、売上高は254億77百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は11億92百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

（地域医療介護支援事業）

売上高は、保険薬局事業において、閉局により運営店舗数が減少した結果、処方箋受付枚数が減少したことによりわずかながら減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の適正化に努めた結果、増益となりました。

これらの結果、売上高は464億83百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は4億11百万円（前年同期比224.8%増）となりました。

（スペシャリティ医薬品流通受託事業）（※5）

売上高は、既受託医薬品の市場伸長に加えて、新規受託医薬品も増加したことにより大幅な増収となりました。営業利益は、増収効果に伴い、増益となりました。

これらの結果、売上高は2,034億31百万円（前年同期比48.0%増）、営業利益は5億32百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

※5 スペシャリティ医薬品流通受託事業

：希少疾患治療薬など、一般的な流通経路とは異なる、より厳格な品質管理と流通管理が必要な医薬品の流通を医薬品メーカーから受託する事業です。医療機関への販売・納入など、実際の流通機能は当社グループの「医薬品卸売事業」が担うことから、売上高はほとんどが「医薬品卸売事業」との内部取引となります。

（医療関連サービス等事業）

売上高は、外部ロジスティクス事業における一部製品の流通量の減少などにより減収となりました。一方、営業利益は、デジタルヘルス事業の収益性改善などにより増益となりました。

これらの結果、売上高は208億58百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は5億21百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ607億76百万円増加し1兆1,746億8百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ624億71百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が99億98百万円減少したものの、現金及び預金が166億98百万円、受取手形及び売掛金が539億13百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ16億95百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が32億62百万円増加したものの、無形固定資産が2億54百万円、投資その他の資産が47億2百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ625億59百万円増加し7,689億70百万円となりました。これは主に、未払法人税等が25億74百万円、賞与引当金が17億22百万円、独占禁止法関連損失引当金が14億8百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が511億7百万円、流動負債のその他が190億83百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億82百万円減少し4,056億37百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当の支払が36億3百万円、自己株式の取得による減少が121億84百万円あったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を162億41百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ23億98百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が18億15百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,655	119,353
受取手形及び売掛金	524,134	578,047
有価証券	38,927	28,928
商品及び製品	146,668	146,691
仕掛品	1,470	1,617
原材料及び貯蔵品	5,052	5,401
その他	26,387	27,447
貸倒引当金	△1,197	△916
流動資産合計	844,099	906,570
固定資産		
有形固定資産	133,512	136,774
無形固定資産		
のれん	14	8
その他	12,094	11,845
無形固定資産合計	12,108	11,853
投資その他の資産		
投資有価証券	84,399	80,491
その他	40,472	39,853
貸倒引当金	△760	△935
投資その他の資産合計	124,111	119,409
固定資産合計	269,732	268,037
資産合計	1,113,831	1,174,608

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,752	686,860
未払法人税等	9,949	7,374
賞与引当金	9,293	7,570
独占禁止法関連損失引当金	3,090	1,681
その他	21,028	40,111
流動負債合計	679,114	743,600
固定負債		
退職給付に係る負債	2,186	2,148
その他	25,110	23,221
固定負債合計	27,296	25,369
負債合計	706,410	768,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	32,147	32,147
利益剰余金	332,375	345,013
自己株式	△499	△12,525
株主資本合計	377,569	378,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,773	30,957
土地再評価差額金	△4,803	△4,803
為替換算調整勘定	2,365	1,779
退職給付に係る調整累計額	△613	△609
その他の包括利益累計額合計	29,722	27,324
非支配株主持分	128	132
純資産合計	407,420	405,637
負債純資産合計	1,113,831	1,174,608

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,197,323	1,219,440
売上原価	1,102,741	1,125,834
売上総利益	94,581	93,606
販売費及び一般管理費	77,479	76,647
営業利益	17,101	16,958
営業外収益		
受取利息	79	83
受取配当金	711	718
不動産賃貸料	146	141
その他	324	433
営業外収益合計	1,262	1,376
営業外費用		
支払利息	19	21
持分法による投資損失	1,083	99
不動産賃貸費用	126	118
その他	124	63
営業外費用合計	1,354	302
経常利益	17,009	18,032
特別利益		
固定資産売却益	26	13
投資有価証券売却益	10,303	5,253
その他	1,906	8
特別利益合計	12,235	5,276
特別損失		
固定資産除売却損	59	53
投資有価証券評価損	196	16
その他	17	3
特別損失合計	272	73
税金等調整前中間純利益	28,973	23,234
法人税等	8,690	6,989
中間純利益	20,282	16,244
非支配株主に帰属する中間純利益	3	3
親会社株主に帰属する中間純利益	20,278	16,241

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	20,282	16,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,429	△1,783
為替換算調整勘定	23	△33
退職給付に係る調整額	△194	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1,003	△582
その他の包括利益合計	△3,597	△2,398
中間包括利益	16,685	13,846
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,681	13,842
非支配株主に係る中間包括利益	3	3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,973	23,234
減価償却費	5,816	5,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	△105
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,196	△1,722
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△628	△349
受取利息及び受取配当金	△791	△801
支払利息	19	21
固定資産除売却損益 (△は益)	32	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,303	△5,253
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,615	△53,913
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,702	△517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,040	51,107
その他	12,860	16,263
小計	△50,470	33,902
利息及び配当金の受取額	1,316	1,284
利息の支払額	△19	△21
法人税等の支払額	△7,423	△8,586
独占禁止法関連の支払額	—	△1,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,597	25,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△6
定期預金の払戻による収入	4	6
有価証券の取得による支出	△27,030	△6,503
有価証券の売却及び償還による収入	28,600	17,500
有形固定資産の取得による支出	△9,969	△7,033
有形固定資産の売却による収入	27	23
無形固定資産の取得による支出	△1,960	△1,428
投資有価証券の取得による支出	△23	△31
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,220	6,180
関係会社株式の売却による収入	2,136	—
関連会社への出資による支出	△119	△1,392
その他	△227	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,652	7,447

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	19	19
リース債務の返済による支出	△137	△128
自己株式の取得による支出	△2	△12,184
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△271	—
配当金の支払額	△3,105	△3,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,496	△15,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,430	16,697
現金及び現金同等物の期首残高	198,745	118,567
現金及び現金同等物の中間期末残高	142,314	135,264

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式2,193,600株（取得価額12,183百万円）の取得を行いました。

上記を主な要因として、当中間連結会計期間末において、自己株式が12,525百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発 事業	地域医療 介護支援 事業	スペシャリティ 医薬品 流通受託事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,129,603	5,906	46,656	3,306	11,849	1,197,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,583	20,244	7	134,148	9,554	189,539
計	1,155,187	26,151	46,663	137,455	21,404	1,386,862
セグメント利益	14,541	1,333	126	377	512	16,892

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	16,892
セグメント間取引消去	209
中間連結損益計算書の営業利益	17,101

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発 事業	地域医療 介護支援 事業	スペシャリティ 医薬品 流通受託事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,151,274	5,865	46,480	3,453	12,367	1,219,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,981	19,612	3	199,978	8,491	254,067
計	1,177,256	25,477	46,483	203,431	20,858	1,473,507
セグメント利益	14,182	1,192	411	532	521	16,840

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	16,840
セグメント間取引消去	118
中間連結損益計算書の営業利益	16,958

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度より、「医療関連サービス等事業」の区分に含まれていた「スペシャリティ医薬品流通受託事業」セグメントについて量的な重要性が増したため、新たな報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社及び当社グループは、2025年4月30日開催の取締役会において、保有する投資有価証券を売却することを決議し、売却いたしました。

1 投資有価証券の売却の理由

「コーポレートガバナンス・コード」および当社の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針」に基づいて、政策保有株式の見直し・縮減を実施したため。

2 投資有価証券売却の内容

- | | | |
|----------------|--------------|-------------|
| (1) 売却した投資有価証券 | 当社及び当社グループ保有 | 投資有価証券 1 銘柄 |
| (2) 売却時期 | 2025年10月10日 | |

3 損益に与える影響

2026年3月期第3四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益10,101百万円を特別利益として計上する見込みであります。